

68	病院経営本部	都立病院改革の推進
事業概要	<p>少子高齢化の急速な進行など医療を取り巻く環境は急速に変化している。また、平成28年7月に策定された東京都地域医療構想の実現に向け、地域の医療提供体制は今後大きく変化することが予想される。</p> <p>こうした状況において、都立病院が担うべき役割を着実に果たし、将来にわたり持続可能な病院運営を実現するため、都立病院改革を推進していく。</p> <p>【都立病院の役割】</p> <p>役割1 行政的医療の安定的かつ継続的な提供 行政的医療を適正に都民に提供し、他の医療機関等との適切な役割分担と密接な連携を通じて、都における良質な医療サービスの確保を図ることを基本的役割とする。</p> <p>役割2 地域医療の充実への貢献 総合診療基盤や医療人材を最大限活用し、地域医療機関等とのネットワークを一層強化することにより、地域の状況に応じて、地域医療の充実に貢献していく。</p>	
これまでの経過	<p>○ 都立病院事業に関する計画・報告書等</p> <p>平成13年7月 「都立病院改革会議」報告 平成13年12月 「都立病院改革マスタープラン」策定 平成15年1月 「都立病院改革実行プログラム」策定 平成19年11月 「都立病院経営委員会報告 今後の都立病院の経営形態のあり方について」報告 平成20年1月 「第二次都立病院改革実行プログラム」策定 平成24年9月 「都立病院経営委員会報告 ～今後の都立病院のあり方について～」報告 平成25年3月 「都立病院改革推進プラン」策定 平成27年12月 「都立病院改革推進プラン〈実施計画追録版〉」策定 平成30年1月 「都立病院経営委員会報告 今後の都立病院のあり方について ～東京の医療を支え、地域で安心して暮らせるために～」 平成30年3月 「都立病院新改革実行プラン2018 ～東京の医療を支え、誰もが地域で生き生きと暮らせるために～」策定 令和2年3月 「新たな病院運営改革ビジョン～大都市東京を医療で支え続けるために～」策定 令和4年7月 地方独立行政法人東京都立病院機構設立、第1期中期計画を策定</p> <p>○ 主な取組</p> <p>平成11年6月 墨東病院が総合周産期母子医療センターに指定 平成13年7月 「都立病院の患者権利章典」制定 平成13年11月 墨東病院に「東京ER」を初めて開設 (平成14年度までに広尾、府中病院で開設) 平成14年3月 駒込病院が地域がん診療拠点病院に指定 平成15年7月 大塚病院に「女性専用外来」を初めて開設 (平成16年度までに墨東、府中病院で開設) 平成15年7月 府中病院で電子カルテシステム稼働開始 (平成24年度までに全都立病院で稼働) 平成17年5月 豊島病院に診療費等のクレジットカード決済を導入 (平成18年9月までに全都立病院で導入) 平成19年7月 「都立病院の子ども患者権利章典」制定 平成20年2月 駒込病院が都道府県がん診療連携拠点病院に指定 平成20年4月 東京医師アカデミーの開講 平成21年8月 東京都地域救急医療センター運用開始 (平成30年1月現在、広尾病院、大塚病院、多摩総合医療センター) 平成21年10月 大塚病院が総合周産期母子医療センターに指定 平成22年4月 東京看護アカデミーの運用開始</p>	

<p style="writing-mode: vertical-rl; text-orientation: upright;">これまでの経過</p>	<p>平成22年4月 多摩総合医療センター及び小児総合医療センターが一体で総合周産期母子医療センターに指定</p> <p>平成22年4月 多摩総合医療センターが東京都認定がん診療病院に認定 平成22年9月 小児総合医療センターがこども救命センターに指定 平成23年2月 多摩総合医療センター及び小児総合医療センターが一体で母体救命対応総合周産期母子医療センター（いわゆるスーパー総合周産期センター）に指定</p> <p>平成23年4月 多摩総合医療センターが地域がん診療連携拠点病院に指定 平成23年4月 墨東病院が東京都認定がん診療病院に認定 平成24年2月 松沢病院が東京都認知症疾患医療センターに指定 平成25年2月 小児総合医療センターが小児がん拠点病院に指定 平成25年10月 多摩総合医療センターが地域医療支援病院に承認 平成28年2月 墨東病院に病児・病後児保育室を開設 平成29年3月 広尾病院が外国人患者受入れ医療機関認証制度（JMIP）の認証を取得 （以降、令和2年3月までに都立8病院全てで取得）</p> <p>平成29年3月 墨東病院がスーパー総合周産期センターに指定 平成29年4月 墨東病院が地域がん診療連携拠点病院に指定 平成30年4月 多摩総合医療センター・神経病院が一体で東京都難病診療連携拠点病院</p> <p>平成30年8月 墨東病院が地域医療支援病院に承認 平成30年10月 駒込病院ががんゲノム医療連携病院に指定 平成31年4月 多摩総合医療センターががんゲノム医療連携病院に指定 令和元年8月 大塚病院が地域医療支援病院に承認 令和元年9月 駒込病院ががんゲノム医療拠点病院に指定 令和2年2月 小児総合医療センターががんゲノム医療連携病院に指定</p> <p>○ 都立病院の再編整備</p> <p>平成14年12月 母子保健院を廃止 平成16年4月 大久保病院を（財）東京都保健医療公社へ移管 平成17年4月 多摩老人医療センターを（財）東京都保健医療公社へ移管 平成18年4月 荏原病院を（財）東京都保健医療公社へ移管 平成21年4月 豊島病院を（財）東京都保健医療公社へ移管 平成21年10月 大塚病院で児童精神科外来を開設 平成22年3月 府中病院を多摩総合医療センターに移転 清瀬小児病院、八王子小児病院、梅ヶ丘病院を統合し、小児総合医療センターを開設</p> <p>平成23年9月 駒込病院全面供用開始 平成24年5月 松沢病院新病棟運営開始 平成25年5月 松沢病院社会復帰病棟運営開始 平成26年8月 墨東病院新棟運営開始</p> <p>※ 病院名称は取組当時のものを使用している。 ※ （財団法人）東京都保健医療公社は、平成24年4月から公益財団法人の認可を受けた。</p>
<p style="writing-mode: vertical-rl; text-orientation: upright;">現在の進行状況</p>	<p>平成30年1月にまとめられた「都立病院経営委員会報告」の提言等を踏まえ、平成30年4月からの都立病院の新たな改革を示す中期計画となる「都立病院新改革実行プラン2018」を策定し、着実に取り組みを進めている。</p> <p>また、同プランで検討を進めるとした経営形態のあり方については、都立病院・公社病院を一体的に地方独立行政法人へ移行することとし、令和2年3月に、地方独立行政法人化の方針である「新たな病院運営改革ビジョン～大都市東京を医療で支え続けるために～」を策定した。</p> <p>令和4年7月、地方独立行政法人東京都立病院機構へ移行した。</p>

<p>今後の見通し</p>	<p>地方独立行政法人東京都立病院機構は、都民の誰もが質の高い医療を受けられ、安心して暮らせる東京の実現に貢献していくため、第1期中期計画及び年度計画により以下に取り組んでいく。</p> <p>【第1期中期計画及び年度計画における主な取組】</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 行政的医療や高度・専門的医療等の安定的かつ継続的な提供 2 災害や公衆衛生上の緊急事態への率先した対応 3 地域医療の充実への貢献 4 安全で安心できる質の高い医療の提供 5 診療データの活用及び臨床研究・治験の推進 		
<p>問い合わせ先</p>	<p>福祉保健局 都立病院支援部</p>	<p>電話</p>	<p>50-721</p>